



25TH ANNIV
since 1995 TOMIGAYA

おかげさまで2020年
デジタルガレージは
25周年を迎えました

**DIGITAL GARAGE
ANNUAL REPORT 2020**



CONTENTS

MISSION	02
決算ハイライト及び新中期経営計画	03
連結財務ハイライト	05
BUSINESS OVERVIEW	07
フィナンシャルテクノロジー・セグメント	09
マーケティングテクノロジー・セグメント	10
インキュベーションテクノロジー・セグメント	11
ロングタームインキュベーション・セグメント	12
マネジメント体制	13
コーポレートガバナンス	15
財務情報	19
非財務情報	25
GROUP BUSINESS ACTIVITIES	27
会社・株式情報	29

免責事項

このアナニュアルレポートに記載されている当社の現在の計画・戦略及び将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいません。実際の業績はさまざまな要素によりこのアナニュアルレポートの内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

MISSION CONTEXT COMPANY

REAL & CYBER
LOCAL INTERNATIONAL
MARKETING TECHNOLOGY
PRESENT FUTURE

1995年の創業以来、デジタルガレージは「インターネット時代の『コンテクスト』を創っていく会社」というコンセプトを掲げてまいりました。「コンテクスト」は通常「文脈」と訳されますが、学問の世界では、コミュニケーションをとる二者の間で、その関係性や、背景、文化、思想等のベースとなる認識(共有情報)を「コンテクスト」と呼んでいます。我々は、「リアルスペース」と、これからどんどん大きくなる「サイバースペース」でインターネットの「コンテクスト」をどう創っていくか、日本と海外、マーケティングとテクノロジー、現在と将来をどのようにつないでいくかといった課題に取り組み、世の中の役に立つ「コンテクスト」を創っていく会社として、デジタルガレージを創業したのです。以来、デジタルガレージは常にインターネットの波打ち際を走りながら、「日本初」のプロジェクトに取り組んでまいりました。

デジタルガレージの歴史は、日本のインターネットの歴史であると自負しています。今後も社会に貢献するサービスの創出を通じインターネットの歴史に新たな1ページを加えていけるよう、たゆまぬ努力を続けてまいります。デジタルガレージのこれからにご期待ください。

決算ハイライト及び新中期経営計画

収益は前期比4%増の369億円、税引前利益は同25%減の100億円

リカーリング事業は引き続き2桁増収増益、投資先の公正価値も増加

2020年3月期は、収益36,936百万円（前期比3.5%増）、税引前利益は10,008百万円（同25.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,420百万円（同24.1%減）となりました。

フィナンシャルテクノロジー・セグメント（FTセグメント）、マーケティングテクノロジー・セグメント（MTセグメント）を中心とした安定した収益基盤から得られる「リカーリング型事業から生じる収益」は、前期比17.5%増と好調に推移しました。また、ロングタームインキュベーション・セグメント（LTIセグメント）においては、持分法適用会社である（株）カカコムの業績が貢献し、「持分法による投資利益」3,702百万円（前期比9.3%増）を計上しました。

インキュベーションテクノロジー・セグメント（ITセグメント）は、保有有価証券の公正価値が伸長したこと等により、営業投資有価証券残高が前期末比で9,851百万円増加し、36,546百万円となりました。

一方で、外国為替相場が円高傾向で推移したことによる影響に加え、「営業投資有価証券に関する収益」が前期を下回ったほか、本社増床に係る設備費用等により販売費及び一般管理費が一時的に増加したこと等により、税引前利益は減益となりました。

単位:百万円	2019.3期	2020.3期	前期比	
			%	増減額
収益	35,687	36,936	+3.5	+1,249
リカーリング型事業から生じる収益	22,713	26,687	+17.5	+3,974
営業投資有価証券に関する収益	6,090	4,020	△34.0	△2,070
その他の収益	1,933	2,416	+25.0	+483
金融収益	117	93	△20.2	△24
持分法による投資利益	4,835	3,720	△23.1	△1,115
費用	22,264	26,929	+21.0	+4,665
売上原価	10,401	12,036	+15.7	+1,635
販売費及び一般管理費	11,296	14,022	+24.1	+2,726
その他の費用	332	492	+48.2	+160
金融費用	235	379	+61.1	+144
税引前利益	13,424	10,008	△25.4	△3,416
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,771	7,420	△24.1	△2,351

単位:百万円	2019.3期	2020.3期	前期比	
			%	増減額
収益	35,687	36,936	+3.5	+1,249
FT フィナンシャルテクノロジー	7,447	8,609	+15.6	+1,162
MT マーケティングテクノロジー	12,922	15,375	+19.0	+2,454
IT インキュベーションテクノロジー	8,022	4,868	△39.3	△3,154
LTI ロングタームインキュベーション	7,133	7,929	+11.2	+796
連結調整	164	155	△5.2	△8
税引前利益	13,424	10,008	△25.4	△3,416
FT フィナンシャルテクノロジー	3,349	4,049	+20.9	+700
MT マーケティングテクノロジー	1,215	1,853	+52.4	+637
IT インキュベーションテクノロジー	6,889	3,563	△48.3	△3,326
LTI ロングタームインキュベーション	4,378	4,701	+7.4	+323
連結調整	△2,408	△4,158	-	△1,750

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前

2020年3月期末における財政状態は以下の通りとなりました。

資産: 当期末における資産合計は、前期末に比べて15,406百万円増加し、162,296百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が15,452百万円減少した一方、本社増床に係る新規取得及びリース取引による使用権資産の認識等により有形固定資産が11,946百万円、投資事業に係る新規投資及び投資先の公正価値評価等により営業投資有価証券が9,851百万円、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が3,403百万円、持分法で会計処理されている投資が2,336百万円増加したことによるものです。

負債: 当期末における負債合計は、前期末に比べて9,956百万円増加し、109,501百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が4,595百万円減少した一方、本社増床に係るリース負債の認識等によりその他の金融負債（非流動負債）が8,123百万円、本社増床等に係る社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が5,005百万円増加したことによるものです。

資本: 当期末における資本合計は、前期末に比べて5,450百万円増加し、52,795百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の純変動が874百万円減少した一方、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期利益等の計上により6,127百万円増加したことによるものです。

単位:百万円	2019.3期末	2020.3期末	前期末比
流動資産	99,186	98,852	△334
現金及び現金同等物	48,154	32,702	△15,452
営業債権及びその他の債権	23,254	26,657	+3,403
営業投資有価証券	26,695	36,546	+9,851
非流動資産	47,704	63,444	+15,740
有形固定資産	9,421	21,367	+11,946
のれん	6,575	7,689	+1,114
持分法で会計処理されている投資	19,139	21,475	+2,336
資産合計	146,890	162,296	+15,406
流動負債	52,420	50,838	△1,582
借入金	2,211	4,927	+2,717
営業債務及びその他の債務	45,799	41,203	△4,595
非流動負債	47,125	58,663	+11,538
社債及び借入金	35,959	38,247	+2,288
その他の金融負債	5,430	13,553	+8,123
繰延税金負債	4,744	5,426	+682
負債合計	99,545	109,501	+9,956
資本合計	47,345	52,795	+5,450
親会社の所有者に帰属する持分	46,609	52,033	+5,424
資本金	7,504	7,591	+88
資本剰余金	4,235	4,409	+174
自己株式	△5,026	△5,012	+14
その他の資本の構成要素	1,303	324	△979
利益剰余金	38,593	44,721	+6,127
非支配持分	736	762	+26
負債及び資本合計	146,890	162,296	+15,406

3か年中期経営計画の振り返り(2018.3期 - 2020.3期)

2020年3月期で、「Open Incubation toward 2020」をスローガンに掲げた3か年の中期経営計画を終えました。中期経営計画の3年間、様々な企業と協力しながら技術革新を進める「Open Innovation」を更に一歩進め、将来性のある事業の萌芽をグループ会社や他社との連携によるオープンなエコシステムの中で育成する「Open Incubation」を推進してまいりました。

FTセグメントでは、多様な決済ソリューションを提供することにより、EC

新たに5か年の中期経営計画を策定

新秩序での、次世代DX(デジタルトランスフォーメーション)コンテキストの創造

創業25周年を迎える2021年3月期、デジタルガレージは、「Designing our New Normal Context」というコンセプトのもと、次の5か年に向けた中期経営計画を始動しました。

新たな中期経営計画ではこれまで同様、リカーリング型事業においては成長率、投資事業においては投資ハードルレートを数値目標として設定しました。

前中期経営計画では、リカーリング事業であるFTセグメント及びMTセグメントにおいて、目標として掲げた税引前利益の年平均成長率15%を超える成長を実現できたことを踏まえ、次の5か年では、税引前利益年平均成長率20%を目指してまいります。また、LTIセグメントは、同様に税引前利益の年平均成長率15%を新たな数値目標として掲げます。ITセグメントは、ROI 2.5

決済、対面決済ともに拡大し、年率20%の利益成長を実現、MTセグメントでは主力のデジタルアド事業において収益性向上を企図した戦略が功を奏したこと等により、リカーリング事業合計で年平均成長率16%と目標を達成しました。ITセグメント及びLTIセグメントでは、投資ハードルレートが3年間で2.2倍と、概ね目標を達成しました。資本収益性指標であるROEは17%、株主還元指標である配当性向は18%となりました。

倍を目標とし、投資・回収を継続してまいります。

資本収益性指標としては、引き続きROE 20%を目標に掲げ、当社グループとして、資本効率を意識した経営を推進してまいります。株主還元指標には、事業から創出される実態のキャッシュ・フロー（税引前事業キャッシュ・フロー）に対し配当性向20%を目安とする新たな目標を設けました。国際財務報告基準（IFRS）の任意適用により、ITセグメントの公正価値評価損益をはじめとしたキャッシュを伴わない損益が増加したことを考慮し、当社グループのキャッシュ・フローの実態に即した配当方針を設定することで、より安定した株主還元の実現を目指してまいります。

前中期経営計画(2018.3期-2020.3期)

成長性指標		税引前利益	実績 年平均成長率 (日本基準)
2017.3期(年換算)		年平均成長率	
FT	21億円	+15% ↑	+20%
MT	14億円	+15% ↑	+9%
(ご参考)リカーリング事業合計			+16%

投資ハードルレート	
IT LTI	ROI 2.5倍 ↑ 2.2倍

資本収益性指標	
ROE	20% 17%*

株主還元指標	
配当性向	20% 18%*

*ROE及び配当性向の実績は、2018.3期-2020.3期の加重平均により算出

新中期経営計画(2021.3期-2025.3期)

実績	年平均成長率
2020.3期	
FT	40億円 +20%
MT	19億円 +20%
LTI	47億円 +15%

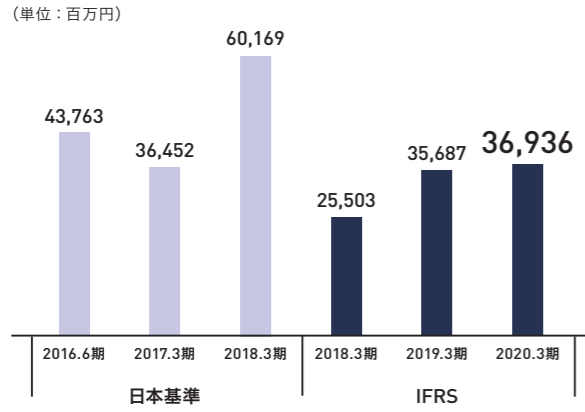
投資・インキュベーション事業における投資指標	
IT ROI	2.5倍

資本収益性指標	
ROE	20%

株主還元指標	
税引前事業キャッシュ・フロー に対する配当性向	20%

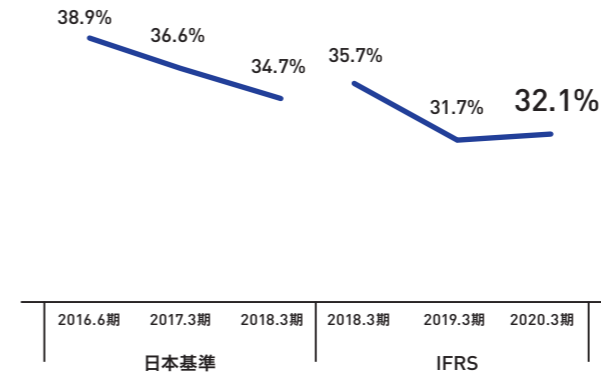
主要な業績評価指標

収益



2020年3月期の収益は、前期比3.5%増加し369億円となりました。FTセグメント、MTセグメントを中心とした安定した収益基盤から得られる「リカーリング型事業から生じる収益」が前期比17.5%増と好調に推移したことに加え、LTIセグメントにおいては、持分法適用会社である(株)カカコムの業績が引き続き堅調に推移しました。一方で、ITセグメントにおいて、前期大型イグジットによる収益を計上したことによる反動減や、外国為替相場が円高傾向で推移したことによる影響等から、「営業投資有価証券に関する収益」が前期比34.0%減少しました。

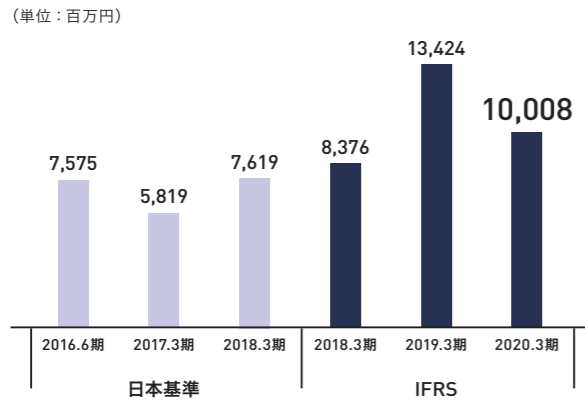
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）



2020年3月期における親会社所有者帰属持分比率は32.1%となり、前期に比べ0.4ポイント上昇しました。本社の増床に伴い、オフィスの賃貸借に係るリース負債（非流動資産）を認識したほか、本社設備への投資等に係る借入金が増加し負債合計額が100億円（前期末比10.0%増）増加しました。一方で、当期利益の計上により利益剰余金が増加し、資本合計額が55億円（前期末比11.5%増）増加したことが要因となりました。

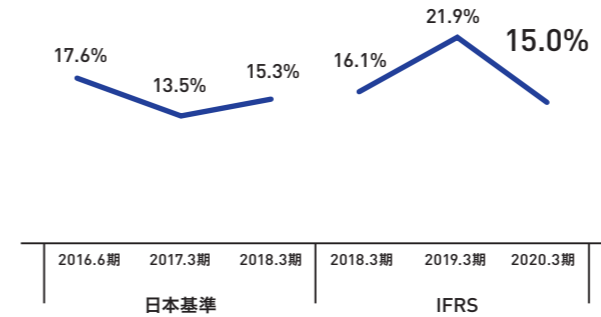
当社グループは、自己資本と有利子負債のバランスに留意した最適資本構成の実現に取り組んでおります。今後も財務の健全性を維持しつつ、一定の財務レバレッジを効かせた財務戦略を実行してまいります。

税引前利益



2020年3月期の税引前利益は、前期比25.4%減少し100億円となりました。FTセグメント、MTセグメントともに安定した増収となったことに加え、コストコントロール等の施策が奏功したことで収益性が向上し、両セグメントともに2桁増益となりました。一方で、ITセグメントの減益や、本社増床に係る設備費用により全社部門における販売費及び一般管理費が一時的に増加したこと等により減益となりました。

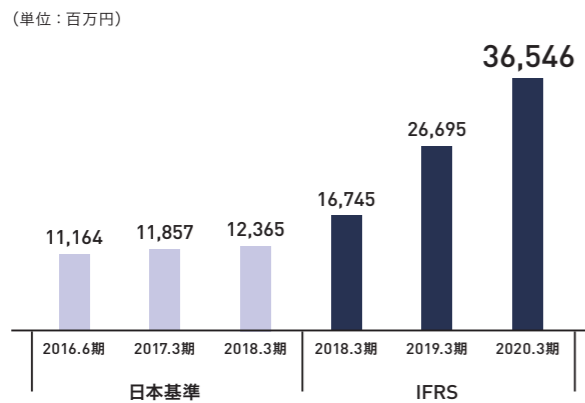
ROE



2020年3月期におけるROEは、15.0%となり前期に比べ6.9ポイント低下しました。主に利益剰余金の増加による資本合計額の増加に対して、親会社の所有者に帰属する当期利益が前期に比べ減少したことが要因となります。

当社グループは、2021年3月期を初年度とする新たな中期経営計画においても、資本収益性指標として引き続きROE20%を目標として掲げております。今後も、収益性と資本効率性を意識した経営により、継続的にROE20%の水準を達成できるよう取り組んでまいります。

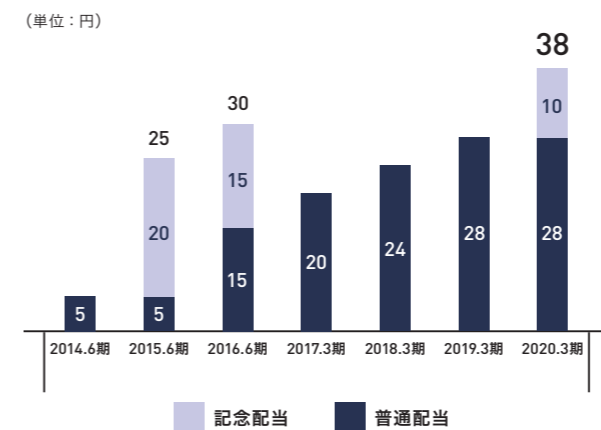
営業投資有価証券



2019年3月期からIFRSを任意適用したことに伴い、ITセグメントにおける投資先の持分価値は、期末日時点における公正価値で時価評価し営業投資有価証券として貸借対照表へ反映しております。

2020年3月期における営業投資有価証券の残高は、前期末比99億円増加し365億円となりました。投資ポートフォリオの約3分の2がドル建て資産であるため、外国為替相場が円高傾向で推移したことによる円換算時の影響を受けましたが、既存投資先における当社持分の公正価値は前期末比40億円の増加と伸びました。また、米国、アジア、日本を中心としたバランスのとれた新規投資を順調に進めることができました。

1株当たり配当金



当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けております。株主還元につきましては、会社の財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を勘案して決定することにしております。

2020年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づく1株当たり28円の普通配当に加え、2021年3月期に創立25周年を迎えることから、1株当たり10円の記念配当を実施しました。

*2017.3期は決算期変更のため9ヵ月変則決算です
*2019.3期よりIFRSを任意適用しています

BUSINESS OVERVIEW

<p>FT FINANCIAL TECHNOLOGY SEGMENT</p>	<p>KEY FIGURES 2020年3月期</p> <table border="1"> <tr> <td>セグメント収益 Revenue</td> <td>セグメント税引前利益 Profit before tax</td> <td>決済取扱高 Transaction volume</td> </tr> <tr> <td>86億円 前期比 +15.6%</td> <td>40億円 前期比 +20.9%</td> <td>2.6兆円 前期比 +24.0%</td> </tr> </table>	セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	決済取扱高 Transaction volume	86億円 前期比 +15.6%	40億円 前期比 +20.9%	2.6兆円 前期比 +24.0%	<p>セグメント別収益構成比</p> <p>2020年3月期 23.3%</p>	<p>税引前利益 業績推移 (単位:百万円)</p>	<p>主要会社</p> <ul style="list-style-type: none"> econtext veritrans econtext ASIA NaviPlus ANA DIGITAL GATE TDP SCORE Payment Service
セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	決済取扱高 Transaction volume								
86億円 前期比 +15.6%	40億円 前期比 +20.9%	2.6兆円 前期比 +24.0%								
<p>MT MARKETING TECHNOLOGY SEGMENT</p>	<p>KEY FIGURES 2020年3月期</p> <table border="1"> <tr> <td>セグメント収益 Revenue</td> <td>セグメント税引前利益 Profit before tax</td> <td>広告取扱高 Advertisement volume</td> </tr> <tr> <td>154億円 前期比 +19.0%</td> <td>19億円 前期比 +52.4%</td> <td>349億円 前期比 ▲4.6%</td> </tr> </table>	セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	広告取扱高 Advertisement volume	154億円 前期比 +19.0%	19億円 前期比 +52.4%	349億円 前期比 ▲4.6%	<p>セグメント別収益構成比</p> <p>2020年3月期 41.6%</p>	<p>税引前利益 業績推移 (単位:百万円)</p>	<p>主要会社</p> <ul style="list-style-type: none"> Marketing Technology Company DG COMMUNICATIONS BI.GARAGE CyberBuzz (東証マザーズ 7069) DGMD
セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	広告取扱高 Advertisement volume								
154億円 前期比 +19.0%	19億円 前期比 +52.4%	349億円 前期比 ▲4.6%								
<p>IT INCUBATION TECHNOLOGY SEGMENT</p>	<p>KEY FIGURES 2020年3月期</p> <table border="1"> <tr> <td>セグメント収益 Revenue</td> <td>セグメント税引前利益 Profit before tax</td> <td>営業投資有価証券残高 Operational investment securities</td> </tr> <tr> <td>49億円 前期比 ▲39.3%</td> <td>36億円 前期比 ▲48.3%</td> <td>365億円 前期末比 +36.9%</td> </tr> </table>	セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	営業投資有価証券残高 Operational investment securities	49億円 前期比 ▲39.3%	36億円 前期比 ▲48.3%	365億円 前期末比 +36.9%	<p>セグメント別収益構成比</p> <p>2020年3月期 13.2%</p>	<p>税引前利益 業績推移 (単位:百万円)</p>	<p>主要会社</p> <ul style="list-style-type: none"> DG Ventures Open Network Lab DGUS DG Daiwa Ventures
セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	営業投資有価証券残高 Operational investment securities								
49億円 前期比 ▲39.3%	36億円 前期比 ▲48.3%	365億円 前期末比 +36.9%								
<p>LTI LONG-TERM INCUBATION SEGMENT</p>	<p>KEY FIGURES 2020年3月期</p> <table border="1"> <tr> <td>セグメント収益 Revenue</td> <td>セグメント税引前利益 Profit before tax</td> <td>カカコムグループ月間利用者数 Monthly traffic for all sites of Kakaku.com</td> </tr> <tr> <td>79億円 前期比 +11.2%</td> <td>47億円 前期比 +7.4%</td> <td>2億5,587万人</td> </tr> </table>	セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	カカコムグループ月間利用者数 Monthly traffic for all sites of Kakaku.com	79億円 前期比 +11.2%	47億円 前期比 +7.4%	2億5,587万人	<p>セグメント別収益構成比</p> <p>2020年3月期 21.5%</p>	<p>税引前利益 業績推移 (単位:百万円)</p>	<p>主要会社</p> <ul style="list-style-type: none"> kakaku.com (東証1部 2371) CRYPTO GARAGE BRAINSCAN TECHNOLOGIES ACADEMIE DU VIN
セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	カカコムグループ月間利用者数 Monthly traffic for all sites of Kakaku.com								
79億円 前期比 +11.2%	47億円 前期比 +7.4%	2億5,587万人								

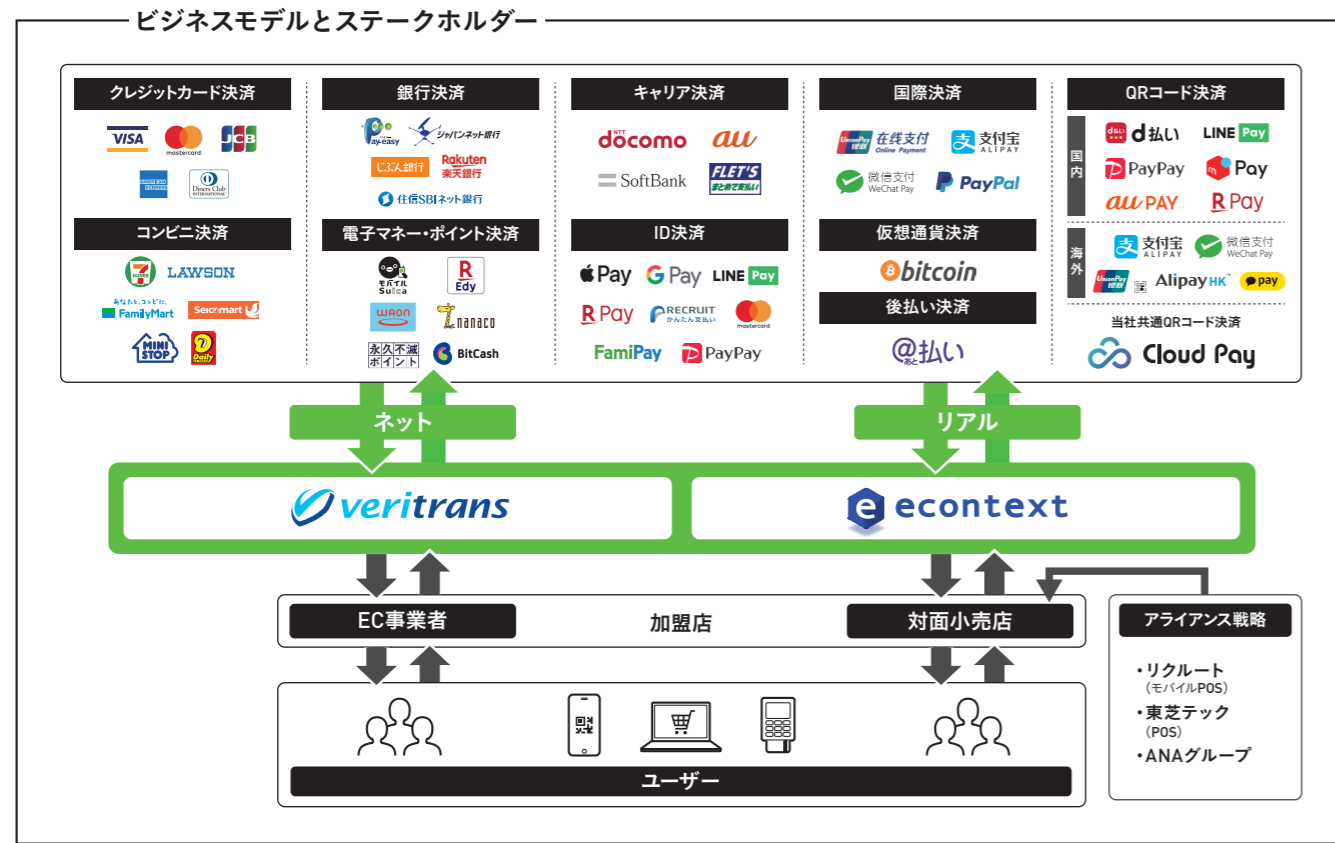
*2017.3期は決算期変更のため9ヵ月変則決算です
 *2019.3期よりIFRSを任意適用しています
 *2019.3期のセグメント別税引前利益は、2020.3期に実施したナビプラス(株)のセグメント変更(MTからFT)を遡及修正した数値です

ビジネスモデル

国内最大級の決済システム事業者として、クレジットカード決済やコンビニ決済、QRコード決済等多様な総合決済プラットフォームを提供

フィナンシャルテクノロジー・セグメントは、決済代行事業者（Payment Service Provider）として、EC事業者や対面小売店に対して、クレジットカード決済やコンビニ決済に加え、携帯キャリア決済、ID決済、QRコード決済、AlipayやWeChat Pay等訪日外国人向けを含むQRコードの国際決済、Suicaをはじめとする各種電子マネー等、今後も増え続ける様々な決済手段を一括提供しております。

FTセグメントの主力である決済事業におけるビジネスモデルは、小売事業者の決済取扱高に手数料率を乗じて得られる決済手数料から個別の決済手段の提供元であるカード会社やコンビニチェーンへ支払う手数料を差し引いた金額を収益として計上するのが基本的なモデルです。また、不正検知システムやQRコードの発行システム等、様々な機能提供により決済取扱件数に応じて手数料をいただく等、取引形態は多様化しております。



市場環境と事業の概況

決済取扱高は約2.6兆円、取扱件数は約4.9億件ともに前期比24%増、EC市場の成長率を大幅に上回って伸長

経済産業省「令和元年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によれば、2019年の国内におけるBtoCのEC市場規模は前年比7.7%増の19兆3,609億円と堅調に拡大しております。

また、経済産業省は、日本のキャッシュレス決済比率が2016年時点で19.8%と先進国の中では低い水準であり、2021年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪万博に向けたインバウンド需要に対応するため、2018年4月に発表した「キャッシュレス・ビジョン」において、2025年6月までにキャッシュレス決済比率40%を目指すとしております。日本政府は、2019年10月から2020年6月において「キャッシュレス・消費者還元事業」を実施するなど国内におけるキャッシュレス化を推進しており、今後もキャッシュレス社会の進展による市場の拡大が見込まれます。

2020年3月期の収益は8,609百万円（前期比15.6%増）、税引前利益は4,049百万円（同20.9%増）となりました。EC市場の成長継続及び既存加盟店の堅調な取扱い拡大に加え、対面決済においては、主に大規模小売店舗向けに東芝テック（株）のPOSレジとパッケージしたマルチ決済ソリューションを提供、また、リクルートグループやANAグループとの協業でモバイルPOSやmPOS端末を利用した決済ソリューションを提供しております。加えて、2019年5月から1つのQRコードを店頭へ設置するのみで、複数のQRコード決済を一括で簡単に導入することができる「クラウドペイ」の提供を開始する等、小売店舗市場全方位への決済サービスの提供が奏功し取り扱いが拡大しております。

社会インフラとして極めて重要となった決済システムを、長年の知見と技術力を基にし、新たなFinTech基盤として成長を加速してまいります。

ビジネスモデル

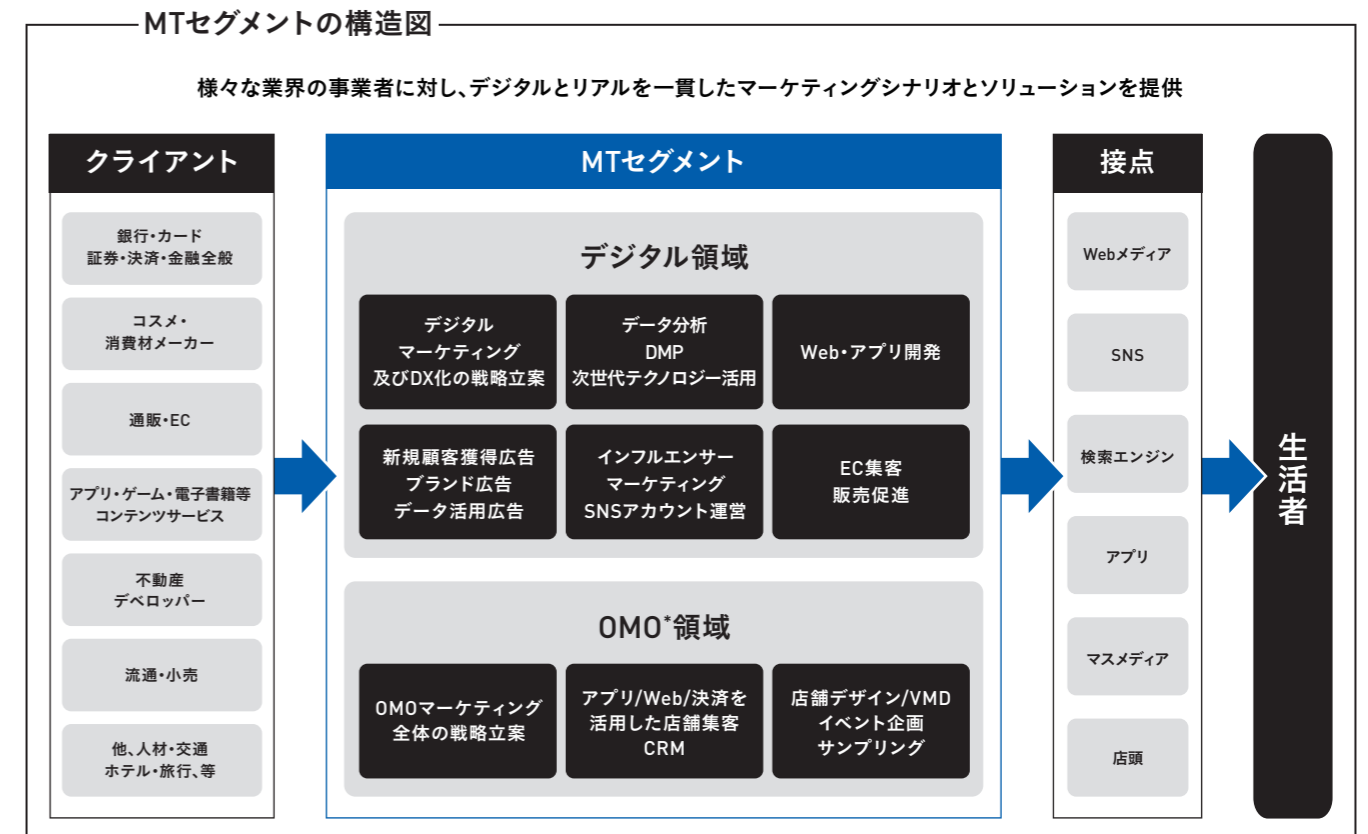
様々な業界のクライアントに対し、デジタルとリアル領域を一貫通したマーケティングソリューションを提供

デジタルガレージの収益基盤の1つ「広告（Marketing）」を担うのがマーケティングテクノロジー・セグメントです。具体的には、金融・決済事業者、アプリ・ゲーム等のコンテンツサービス事業者、ECサイト運営事業者、不動産デベロッパー、メーカー等様々な業界のクライアントの固有のニーズや課題に対して、マーケティングROI（費用対効果）を最大化する、最適なソリューションを提供しております。

広告代理店機能、アフィリエイト、ターゲティングや分析等を駆使した広告の効率化、クリエイティブ制作からアプリ開発、顧客エンゲージメント向上のCRM、企画コンサルティングまでワンストップで提供しております。連結子会社の（株）BI.Garageでは、当社グループが保有する様々なビッグデータや協業先のデータ等を活用したデータアナリティクスによるソリューション

を、多くのナショナルクライアントに提供しています。また同社は、日本の有力メディア28社と合同で、コンテンツ価値の訴求と広告価値の追求を目的とする「コンテンツメディアコンソーシアム」を創設することを2020年6月に発表しました。アド Fraud問題やブランドセーフティが危ぶまれる中、インターネットメディア上での安心、安全で信頼できる広告環境を実現し、コンテンツとの相乗効果等を反映した、より高価値のインターネット広告を提供する共同広告配信プラットフォーム事業等を展開してまいります。

こうした様々なマーケティングソリューションを提供し、成果報酬、プロフィットシェア、受託開発料等、多様なモデルで収益化しています。更に、FTセグメントとの連携により様々なマーケティングデータと決済購買データを活用し、グループ総合力を創造してまいります。



*「Online Merges with Offline」の略称。オンラインとオフラインが融合してボーダーレスになり全てをオンライン起点で考えるマーケティング概念

市場環境と事業の概況

収益性を重視した案件の選択と効率化により利益率が改善し、2020年3月期の税引前利益は前期比52%増

市場環境は、2019年の国内のインターネット広告費*が前年比19.7%増の2兆1,048億円で6年連続で2桁成長を遂げ、テレビメディア広告費を上回り初めて2兆円を超えました。また、インターネット広告費の約6割を占める運用型広告が市場の伸びを牽引しており、引き続き市場拡大が見込まれます。

2020年3月期の収益は、15,375百万円（前期比19.0%増）、税引前利

益は1,853百万円（同52.4%増）となりました。マーケティングテクノロジーカンパニーにおいて、FTセグメントにおける決済事業と連動した決済アプリ開発事業が好調に推移しました。加えて、政府のキャッシュレス還元施策を背景に、クレジットカード発行関連広告の取扱高が伸長しました。また、コストコントロールをはじめとした収益性向上を企図した戦略が奏功し、利益率が向上しました。

*（株）電通「2019年 日本の広告費」

ビジネスモデル

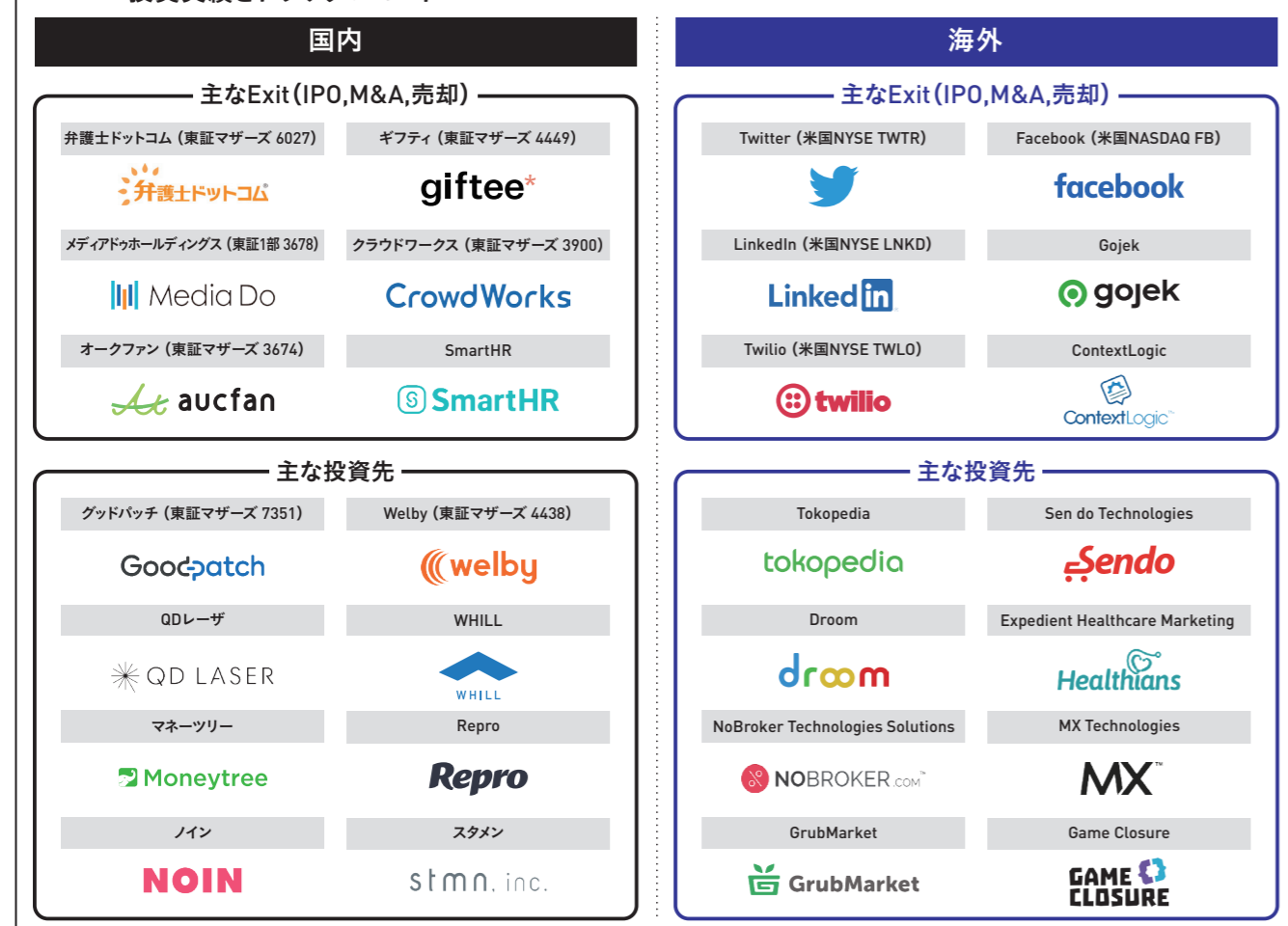
ROI2.5倍をクライテリアとした投資・回収と継続的な公正価値の増加を目指す

インキュベーションテクノロジー・セグメントでは、シード/アーリーステージのスタートアップからレイターステージまで、幅広い成長ステージにある未上場企業を対象として、米国、アジア、日本等のグローバル領域で次世代テクノロジー分野への投資を進めております。

当社グループが展開する決済やマーケティングといった事業分野における連携や、DG Labの新たな技術開発分野での連携を通じて事業拡大の

加速を支援し、投資先企業のバリューアップを図ります。加えて、ROI2.5倍をクライテリアとしてイグジットを行い、新たなスタートアップ企業への投資サイクルを回すことにより、継続的な公正価値の増加を目指しております。なお、これら投資先の持分価値を表す公正価値評価額は、貸借対照表において営業投資有価証券残高として計上されております。

投資実績とトラックレコード



※一部ITセグメント以外の銘柄を含む

市場環境と事業の概況

2020年3月期の営業投資有価証券残高は、前期末比99億円増の365億円と伸長

2020年3月期は、アジア地域の投資先を中心に公正価値評価額が増加したことに加え、国内外における新規投資が順調に進捗したことから、営業投資有価証券の期末残高は前期末比9,851百万円増の36,546百万円と伸長しました。また、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画において目標として掲げたROI2.5倍は概ね達成するなど順調に進捗しました。

2019年(2019年1月-12月)におけるベンチャー投資の市場環境は、国内VC/CVCによる年間投資額が前年比10%増の2,765億円*となり引き続き増加しました。一方で、COVID-19が世界的に感染拡大を始めた2020

年1月-3月における同投資額は、前年同期比で減少に転じるなど、足下ではベンチャー企業を取り巻く環境は大きく変化しております。デジタルシフトの急加速によって事業の転換を迫られる企業が存在する反面、頭角を現し、大きく躍進するスタートアップが現れる等、今後二極化が進むことが見込まれております。このような環境下、米国シリコンバレーをはじめとした「Global Incubation Stream」を通じて、新たな投資環境に即した戦略的投資ポートフォリオの実現を目指してまいります。

*一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「投資動向調査」

ビジネスモデル

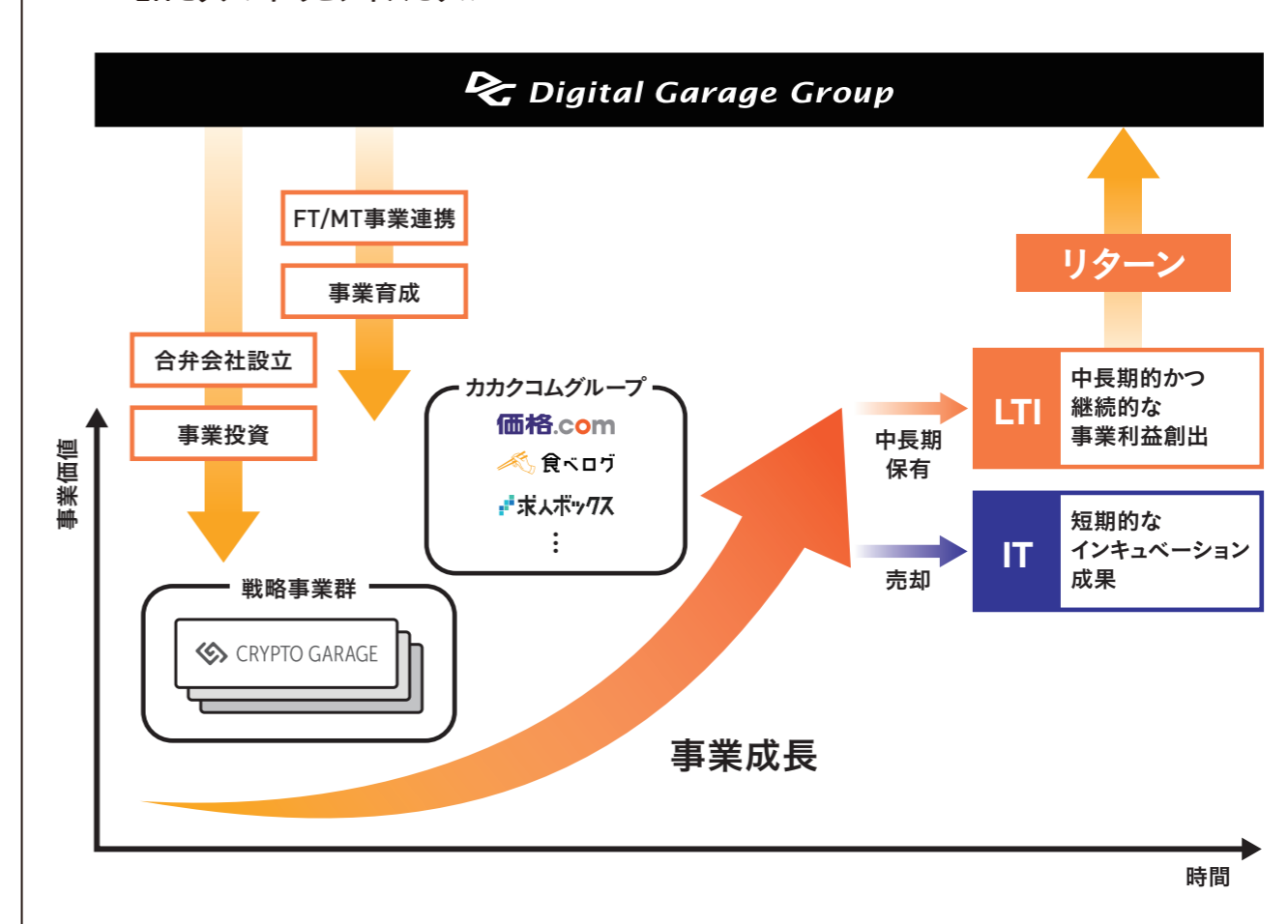
当社グループの出資先との連携、他の提携パートナーとの合併会社設立等を通じ、中長期的かつ継続的な事業利益の創出を目指す

ロングタームインキュベーション・セグメントでは、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

インターネット・インキュベーターを標榜する当社グループのミッションの

1つである事業創造を実現するには、短期的なインキュベーション成果(株式売却益)のみならず、(株)カカコムへの投資及び事業育成に代表されるような長期的かつ継続的な事業利益の創出を行うことが重要であるとと考えております。

LTIセグメントのビジネスモデル



事業の概況

(株)カカコムの持分法による投資利益が順調に業績に貢献し、税引前利益は47億円

2020年3月期は、投資育成中の事業に対する先行費用が発生したものの、持分法適用会社である(株)カカコムの業績が引き続き堅調に推移したこと等が、業績に貢献し税引前利益は4,701百万円(前期比7.4%増)となりました。

東京短資(株)との合併で設立した連結子会社(株)Crypto Garageでは、当社グループの戦略投資先でありブロックチェーン関連技術の開発を手掛けるBlockstream Corporation Inc.との連携により、ブロックチェーン技術を活用した高度な金融サービスの社会実装を目指してまいりま

す。なお、2019年1月より日本政府の「規制のサンドボックス制度」にて、サービスの実証を市場参加者や規制当局と協働の上実施し、実証実験を2020年1月に完了させました。2021年3月期での本格稼働、及び中長期での収益貢献を目指して推進してまいります。

また、連結子会社(株)ブレインスキャンテクノロジーでは、運転事業者向け脳MRI検診事業をはじめ、ヘルスケアデータとAIの活用で新規事業の創出を推進しております。

役員紹介



KAORU HAYASHI

代表取締役
林 郁

1983年4月 (株)フロムガレージ 代表取締役
 1995年8月 当社設立 代表取締役
 2003年6月 (株)カカコム 取締役会長(現任)
 2004年11月 当社代表取締役社長 兼 グループCEO
 2016年7月 Digital Garage US, Inc. Director Chairman and CEO (現任)
 2016年9月 当社代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO(現任)
 2017年5月 (株)DGインキュベーション(現株)DGベンチャーズ 代表取締役会長 兼 社長(現任)
 2018年8月 (株)DGコミュニケーションズ 代表取締役会長(現任)
 2018年9月 (株)Crypto Garage 取締役(現任)



JOI ITO

取締役 共同創業者
伊藤 穰一

1995年8月 当社設立 代表取締役
 2006年9月 当社取締役(現任)
 2011年4月 MITメディアラボ所長
 2012年6月 The New York Times Company Board Member
 2013年6月 ソニー(株)取締役
 2015年5月 PureTech Health plc Board Member, Chairman



MAKOTO SODA

取締役
曾田 誠

1994年6月 ドレスナー・クラインオートベンソン 証券会社入社
 1997年6月 (株)大和総研入社
 2000年4月 マネックス証券(株)入社
 2007年3月 当社入社 業務執行役員
 2009年9月 当社取締役 グループCEO室長
 2012年1月 当社取締役 コーポレートストラテジー 本部管掌
 2016年9月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP コーポレートストラテジー 本部管掌 兼 メディアインキュベーション・セグメント管掌
 2017年6月 econcontext Asia Limited Director(現任)
 2019年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP コーポレートストラテジー 本部管掌 兼 ロングタームインキュベーション・セグメント管掌
 2019年6月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP コーポレートストラテジー 本部管掌
 2020年4月 当社取締役 兼 専務執行役員 コーポレートストラテジー本部管掌(現任)



KEIZO ODORI

取締役
踊 契三

2000年4月 (株)フェイス入社
 2005年6月 同社取締役
 2010年9月 当社取締役
 2012年9月 当社取締役 ペイメント・セグメント(現フィナンシャルテクノロジー・セグメント)管掌
 2013年10月 (株)イーコンテクト 代表取締役社長(現任)
 2015年10月 (株)アイリッジ 取締役(現任)
 2016年9月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP フィナンシャルテクノロジー・セグメント管掌
 2017年6月 (株)DK Gate 代表取締役社長(現任)
 2018年6月 (株)DGマーケティングデザイン 取締役
 2018年10月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP フィナンシャルテクノロジー・セグメント管掌 兼 マーケティングテクノロジー・セグメント管掌
 2019年1月 TDペイメント(株)取締役(現任)
 2019年2月 (株)サイバー・パス取締役(現任)
 2019年6月 (株)DG Daiwa Ventures 取締役(現任)
 2020年3月 (株)BI.Garage取締役(現任)
 2020年4月 当社取締役 兼 専務執行役員 マーケティングテクノロジー・セグメント管掌 兼 ロングタームインキュベーション・セグメント管掌(現任)
 2020年6月 (株)Crypto Garage 取締役(現任)



MASASHI TANAKA

取締役
田中 将志

2001年8月 当社入社
 2006年7月 (株)ディージー・アンド・アイベックス 取締役
 2011年1月 当社上級執行役員 ディージー・アンド・アイベックスカンパニー(現マーケティングテクノロジー・カンパニー)EVP
 2012年9月 当社取締役 コーポレートストラテジー 兼 ディージー・アンド・アイベックスカンパニー(現マーケティングテクノロジー・カンパニー)EVP
 2016年9月 (株)DG Technologies 代表取締役社長(現任)
 2017年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP DG Lab管掌 兼 インキュベーションテクノロジー・セグメント管掌 兼 コーポレートストラテジー 兼 本部管掌
 2017年5月 (株)DGインキュベーション(現株)DGベンチャーズ 取締役副社長 COO(現任)
 2017年6月 (株)DK Gate 取締役(現任)
 2018年5月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP DG Lab管掌 兼 インキュベーションテクノロジー・セグメント管掌 兼 グループCEO本部管掌
 2018年9月 (株)Crypto Garage 取締役
 2019年6月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP DG Lab管掌 兼 インキュベーションテクノロジー・セグメント管掌 兼 グループCEO本部管掌
 2019年12月 Digital Garage US, Inc Director(現任)
 2020年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 インキュベーションテクノロジー・セグメント管掌(現任)



MASAHITO OKUMA

取締役
大熊 将人

1999年4月 三菱商事(株)入社
 2011年3月 (株)ファーストリテイリング入社
 2015年12月 UNIQLO USA LLC Vice President
 2016年11月 当社入社
 2017年4月 当社執行役員 DG Lab COO
 2017年5月 (株)DGインキュベーション(現株)DGベンチャーズ 取締役(現任)
 2017年12月 Digital Garage US, Inc. Director COO(現任)
 2018年4月 当社執行役員SVP DG Lab COO
 2018年6月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP DG Lab COO 兼 グループCEO 兼 部長
 2018年9月 (株)Crypto Garage 代表取締役
 2019年4月 (株)Crypto Garage 代表取締役CEO(現任)
 2019年6月 (株)DG Daiwa Ventures 代表取締役(現任)
 2019年6月 当社取締役 兼 上席執行役員 SEVP グループCEO本部管掌 兼 本部管掌 兼 ロングタームインキュベーション・セグメント管掌 兼 DG Lab COO
 2019年8月 (株)電通サイエンスジャム 取締役(現任)
 2019年11月 (株)ブレインスキャンテクノロジーズ 代表取締役社長(現任)
 2020年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 DG Lab本部及び関連事業管掌(現任)



HIROSHI SHINO

取締役
篠 寛

2000年4月 ソフトバンクファイナンス(株)入社
 2011年11月 ベリトランス(株)取締役執行役員
 2013年4月 ナビプラス(株) 代表取締役執行役員CEO(現任)
 2013年10月 ベリトランス(株) 取締役執行役員COO
 2015年7月 当社執行役員
 2015年9月 (株)イーコンテクト 取締役(現任)
 2015年9月 ベリトランス(株) 代表取締役執行役員社長(現任)
 2016年9月 当社執行役員SVP
 2016年10月 ANA Digital Gate(株) 取締役COO(現任)
 2018年10月 (株)SCORE 取締役(現任)
 2019年1月 TDペイメント(株) 取締役(現任)
 2020年4月 当社執行役員SVP フィナンシャルテクノロジー・セグメント管掌
 2020年6月 当社取締役 兼 上席執行役員 フィナンシャルテクノロジー・セグメント管掌(現任)



KENJI FUJIWARA

社外取締役
藤原 謙次

1969年4月 (株)主婦の店ダイエー(現株)ダイエー)入社
 1994年6月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現株)ローソン) 代表取締役社長
 2003年6月 (株)ファンケル 代表取締役社長
 2008年9月 当社社外取締役(現任)
 2009年6月 (株)カカコム 取締役



EMI OMURA

社外取締役
大村 恵実

2002年10月 弁護士登録(東京弁護士会所属)
 2008年7月 アテナ法律事務所 パートナー
 2010年9月 国際労働機関(ILO)国際労働基準局(ジュネーブ本部)アソシエイト・エキスパート
 2014年1月 日本弁護士連合会国際室室長
 2014年9月 当社社外取締役(現任)
 2019年6月 神谷町法律事務所カウンセラー(現任)



YASUYUKI ROKUYATA

取締役(監査等委員長)
六彌太 恭行

1995年12月 当社取締役
 2011年3月 (株)DGインキュベーション(現株)DGベンチャーズ 代表取締役社長
 2011年7月 当社取締役COO
 2012年9月 当社取締役副社長 インキュベーション・セグメント(現インキュベーションテクノロジー・セグメント)管掌
 2013年7月 Digital Garage US, Inc. Director
 2016年9月 当社取締役 兼 副社長執行役員 インキュベーションテクノロジー・セグメント管掌
 2017年4月 当社取締役 兼 副社長執行役員
 2018年6月 当社取締役(監査等委員長)(現任)
 2018年9月 (株)Crypto Garage 監査役(現任)
 2019年1月 TDペイメント(株) 監査役(現任)
 2019年6月 (株)ブレインスキャンテクノロジーズ 監査役(現任)
 2020年1月 (株)アカデミー・デュ・ヴァン 監査役(現任)



MAKOTO SAKAI

社外取締役(監査等委員)
坂井 眞

1986年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会所属)
 1988年4月 東京弁護士会登録替え
 2000年8月 坂井眞法律事務所設立
 2005年3月 シリウス総合法律事務所 パートナー
 2010年9月 当社社外監査役
 2016年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
 2019年3月 坂井眞法律事務所代表(現任)



JUNJI INOUE

社外取締役(監査等委員)
井上 準二

1974年4月 三菱商事(株)入社
 2003年4月 同社執行役員
 2003年6月 (株)アイ・ティ・フロンティア 代表取締役執行役員社長
 2007年6月 イー・アクセス(株) 取締役
 2012年4月 ビーウィズ(株) 顧問(現任)
 2012年6月 一般財団法人リモート・センシング技術センター 常務理事(現任)
 2012年9月 当社社外監査役
 2016年7月 高砂熱学工業(株) 顧問(現任)
 2016年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



KOJI MAKINO

社外取締役(監査等委員)
牧野 宏司

1988年10月 KPMG港監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 東京事務所入所
 1992年8月 公認会計士登録
 2006年1月 牧野宏司公認会計士事務所 開業代表(現任)
 2009年2月 (株)BE1総合会計事務所 代表取締役(現任)
 2012年9月 当社社外監査役
 2013年6月 (株)いなげや社外監査役(現任)
 2016年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
 2017年12月 OBARA GROUP(株)社外取締役(現任)



MINORU OHNO

社外取締役(監査等委員)
大野 実

1977年1月 社会保険労務士 大野事務所開業
 2003年4月 社会保険労務士法人 大野事務所代表社員(現任)
 2003年9月 当社監査役
 2009年4月 青山学院大学大学院 法学研究科非常勤講師
 2013年5月 東京都社会保険労務士会会長
 2013年6月 全国社会保険労務士会連合会 副会長
 2013年12月 日本年金機構運営評議会委員
 2015年6月 全国社会保険労務士会連合会 参与
 2017年6月 東京都社会保険労務士会会長
 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)
 2019年6月 全国社会保険労務士会連合会 会長(現任)
 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

(2020年6月23日時点)

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、以下の経営理念、クレド（行動理念）のもと、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの信頼に応えるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公

正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの充実・強化に取り組みます。

<経営理念>

異なるフィールドにある事象を、インターネットビジネスに結びつけ、コンテキストを形作り、ファーストベンギンスピリットを持って新しいビジネスを創造することを通じ、持続可能な社会の発展に貢献する。

<クレド（行動理念）>

TENACITY 強い意志を持って
OPENNESS 常識を疑え
INTEGRITY 真っ直ぐであれ
AGILITY 機敏であれ
COURAGE 勇敢であれ



当社の「コーポレートガバナンスの基本方針」につきましては、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.garage.co.jp/ja/company/corporate-governance/>

コーポレートガバナンス体制

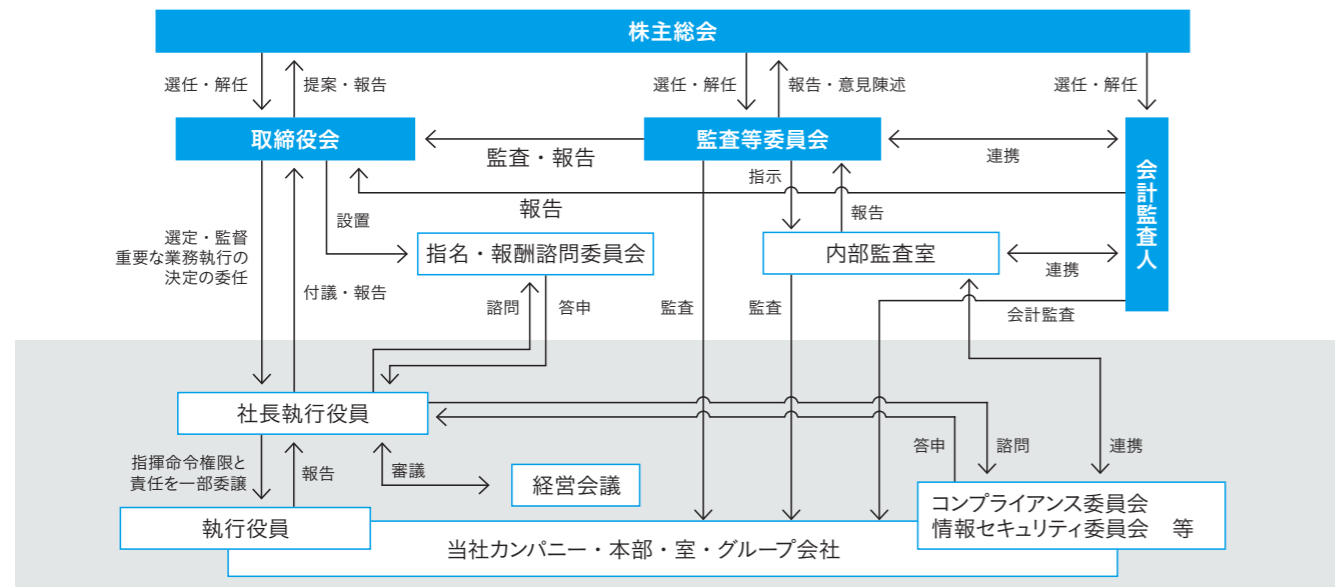
当社は、従来よりコーポレートガバナンスを経営上の重要な課題と位置付け、必要な体制強化に努めております。「コーポレートガバナンス・コード」の導入を踏まえて、同コードが目指す「攻めのガバナンス」を実現するために、2016年9月29日開催の第21回定時株主総会での承認をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社では、監査等委員である取締役が、取締役会において、経営に関する重要な意思決定及び取締役の職務執行の監督等を行うとともに、監査等委員会が、取締役の職務の執行を監査します。取締役会における社外取締役の比率を3分の1以上とし、コーポレートガバナンスの一層の強化を実現するとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を明確にする

ことで、業務執行の迅速化・効率化を図っております。また、取締役の指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの更なる強化を図ることを目的とし、取締役である委員3名以上かつその過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を2020年2月に設置しました。

取締役会

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）9名（うち、社外取締役2名）と監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）により構成されています。原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催して

コーポレートガバナンス体制図 (2020年6月24日現在)



おり、2020年3月期は合計16回開催しました。取締役会では、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。特に社外取締役は独立した立場から、それぞれの専門知識及び経営に関する経験・見識を活かした監督及び助言等を行い、ガバナンス機能を発揮しております。取締役会において、社外取締役は、全取締役14名中6名と3分の1以上を構成しており、また、これら6名の社外取締役全員が東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。このように当社取締役会は実効性の高い監督が行える体制であると考えております。

監査等委員会

当社の監査等委員会は取締役5名で構成され、うち4名は社外取締役です。原則として月1回定時取締役会後に開催される監査等委員会のほか、監査等委員は取締役会をはじめ重要な会議に出席して意見を述べる等、コーポレートガバナンスの実効性を高めるように努めています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の任意の諮問委員会として、取締役である委員3名以上かつ過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会の構成員は、代表取締役林郁、独立社外取締役藤原謙次（委員長）、独立社外取締役坂井眞の3名にて構成されております。社長執行役員の諮問に基づき、取締役の選任及び取締役（監査等委員を除く）の報酬について審議し、答申を行います。

内部統制システム

当社の取締役会は、取締役等による適切なリスクテイクを支える環境整備のため、内部統制システムやリスク管理体制を適切に構築・整備するとともに、その運用が有効に行われているか否かを監督します。また、その内容は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づいた「内部統制システム構築の基本方針」として、取締役会において決議しております。

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.garage.co.jp/ja/company/corporate-governance/internal-control>

コーポレートガバナンス・コードへの対応によるガバナンスの強化

2020年3月期において、主に以下の点について、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの原則に基づくガバナンスの強化・対応を実施しております。

コーポレートガバナンス・コード原則に基づく取り組み内容

株主総会における権利行使	<p>総会議案の検討期間を確保するため、第25回定時株主総会において以下を実施（補充原則1-2（2））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会開催20日前に招集通知を早期発送 ・総会開催22日前に招集通知をウェブサイトに掲載 <p>集中日を回避した株主総会の設定（補充原則1-2（3））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第25回定時株主総会は2020年6月23日に開催し、いわゆる株主総会集中日を回避した日程を設定 <p>海外投資家等の比率等を踏まえた英語での情報の開示・提供の推進（補充原則3-1（2））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語版の会社ウェブサイトの運営 ・株主総会招集通知や決算説明資料、重要なプレスリリースの英語版を開示
取締役の指名・報酬	<p>独立した任意の指名・報酬委員会の設置（補充原則4-10（1））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役の指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの更なる強化を図ることを目的とし、取締役会の任意の諮問委員会として取締役である委員3名以上かつその過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会の設置を2020年2月21日開催の取締役会にて決議 <p>報酬決定プロセスの透明性を高めるため、以下を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役のグレード制による職責と貢献に応じた評価 ・代表取締役及び社外取締役1名以上で構成される諮問委員会による代表取締役の報酬起案についての答申を実施 <p>取締役へのインセンティブ付与に関する施策として、以下を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業績連動型報酬制度 ・ストックオプション制度
取締役会の実効性の評価・分析・開示	<p>取締役会は、各取締役の自己評価に基づき、取締役会の構成・運営や審議内容、役割・責務など取締役会全体の実効性、指名・報酬諮問委員会の役割・責務やコーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない項目について、分析・評価。</p> <p>2020年3月期の評価結果は、取締役会全体の実効性が十分確保されていることを確認。特に、重要な業務執行に関する意思決定が迅速にできる体制が整備され、当社の中長期的戦略や計画に関して活発に議論を行い、更に、株主との対話を促進するための情報開示に主体的に取り組んでいると評価。なお、独立した任意の委員会の設置については、2020年2月21日の取締役会にて、取締役である委員3名以上かつその過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を設置。PDCAを意識した取り組みを着実に実行。</p> <p>当社グループは、企業価値向上を目指した経営を更に推進すべく、今回の実効性評価結果、ならびに係るプロセスの中で各取締役から提示された多様な意見を踏まえて、継続的に取締役会及び指名・報酬諮問委員会の機能向上に取り組む。</p> <p>後継者計画や人材育成等は、取締役会の実効性を更に高めるための検討課題として認識。また、資本コストを意識した経営による企業価値向上のPDCAを強化するとともに、ESG・SDGs（持続可能な開発目標）について議論する時間も更に充実させていくこととする。（補充原則4-11（3））</p>

コンプライアンス/リスクマネジメント

コンプライアンス宣言

当社は、「異なるフィールドにある事象を、インターネットビジネスに結びつけ、コンテキストを形作り、ファーストベンギンスピリットを持って新しいビジネスを創造することを通じ、持続可能な社会の発展に貢献する。」これを企業理念として掲げています。

この理念を実行し、当社が継続的に発展するためには、役職員の一人ひとりが、常に「ファーストベンギン」の心意気を忘れることなく、社会の変化をいち早く捉え、かつ社会と調和していくことが必要と考えます。その担い手である当社の役職員は、かけがえのない財産であり、彼らにとって、働き甲斐のある職場、誇りを持って

働ける職場をつくることが大切です。また、従事する一人ひとりが法令を守る意識を持つことも不可欠です。

当社は、良識のある企業人として、役職員の一人ひとりが共通の価値観に基づいて効率良く業務を遂行するための指針として、「コンプライアンス・プログラム」を制定しています。

当社の役職員は、次の7項目の行動規範に則って、「コンプライアンス・プログラム」を自らのものとし、企業理念の実現に努力し、これを確実に実施していきます。

<行動規範>

1. 高い倫理観を持ち、法令を遵守した企業人として行動します
2. 個々の人権と個性を尊重し、差別やいやがらせのない職場環境を整備します
3. 社会との共生を図り、地球環境に配慮した事業活動を行います
4. 透明性が高く、公正で自由な競争および取引を行います
5. 政治、官公庁とは常に適正で健全な関係を保ちます
6. ステークホルダーに必要な会社情報を積極的かつ公正に開示します
7. 会社の資産および様々な情報を適正に管理し、効率的に活用します

当社の「コンプライアンス宣言」につきましては、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.garage.co.jp/ja/company/corporate-governance/compliance>

個人情報保護方針

当社は事業を遂行する上で、お客様及びお取引先ならびに従業員等からお預かりする個人情報の取り扱いに際しては、その重要性を十分に認識し、プライバシーの保護に最大限の注意を払っています。

当社の「個人情報保護方針」につきましては、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.garage.co.jp/ja/policy/>

ディスクロージャーポリシー

当社は、全ての株主及び投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーに対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努めます。金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した情報開示を基本方針とします。また、適時開示規則に該当しない情報につきましても、当社を理解していただく上で、有用と判断した情報は、できる限り積極的にかつタイムリーな情報開示に努めます。

当社の「ディスクロージャーポリシー」につきましては、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.garage.co.jp/ja/ir/disclosurepolicy/>

情報セキュリティ基本方針

当社は、当社及び当社子会社（以下、当社グループ）がビジネスを遂行する上で保有する情報及びコンピュータやネットワーク

といった情報システムを情報資産と位置付け、これらを安全に取り扱うために情報セキュリティに取り組んでおります。

情報セキュリティ運用体制

CEO及び情報セキュリティ担当役員はCISO（Chief Information Security Officer）を任命し、グループ全体のセキュリティ管理の情報ハブとなる体制としています。当社グループは、セグメント毎に異なるビジネス形態を展開しており、対応すべきセキュリティリスクも異なることから、個社毎に必要なセキュリティ

対策を実施し外部認証を取得しておりますが、CISOが合わせてレビューを実施することで多面的な安全体制の確認をしています。また、万が一、当社グループにて重大なセキュリティ事故が発生した場合は、CISOを中心に当社経営陣と迅速に連携し、適切な対処が可能な体制を構築しております。

取得認証資格

当社グループは、事業の特性に応じて第三者機関の認証を受ける資格を保有しております。
当社においては、JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項に適合したプライバシーマークを取得しております。
また、当社及び当社子会社において、ISMS国際規格「ISO/IEC 27001:2013」

及び日本国内規格である「JIS Q 27001:2014」の認証をグループとして取得しています。更に、クレジットカード情報を取り扱う子会社においては、クレジットカード情報の安全な取り扱いを目的に策定されたクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCIDSS（Payment Card Industry Data Security Standard）も取得しております。

サイバー攻撃への対応

多様化・高度化が進むサイバー攻撃は、当社グループにおける脅威であると認識しており、継続的な対策を実施しています。システムとしては多層防御や最新の防御

テクノロジーの導入等の対処をするともに、標的型攻撃等の内部を踏み台とした攻撃を防御するために役職員に対する啓蒙活動を実施しています。

事業継続

当社では、インターネット上で提供する各種サービスを提供することを社会的使命と考えています。災害やサイバーテロ、システム障害など深刻な危機が発生

した場合、従業員とその家族の安全を確保した上で、お客様の情報を安全かつ正確に保管し、サービスをできる限り継続するよう努めます。

情報セキュリティルールの策定と周知徹底

当社では、情報セキュリティルールを定め、役職員に周知徹底しており、入社時及び年に1度のセキュリティ教育でルールの継続的な浸透を図っています。

また、役職員等が法令あるいは当情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ関連規程及び社内規程に違反した場合、就業規則等により罰則を適用します。

行動規範

- ・役職員等が自らこの情報セキュリティに関する規程を遵守し、各種関連法令、業界慣習、行動規範等の要求事項ならびに契約上のセキュリティ義務への適切な対応をなすべく、コンプライアンス経営に徹します。
- ・適切な情報セキュリティレベルを維持するために、情報セキュリティ目標を策定し、その確実な達成に努めます。
- ・情報セキュリティ基本方針の活動を継続的に実施し、新しい脅威にも対応ができるようリスクアセスメントのサイクルを確立する中で、当該基本方針は常に見直しを行い継続的改善に努めます。

当社及び当社子会社における取得認証資格一覧

	プライバシーマーク	ISMS	PCIDSS
株式会社デジタルガレージ	○	○	
株式会社イーコンテクスト	○	○	○
ベリトランス株式会社	○	○	○
株式会社 DG コミュニケーションズ	○		
株式会社 BI.Garage		○	
ナビプラス株式会社	○		
株式会社 DG ベンチャーズ		○	
株式会社アカデミー・デュ・ヴァン	○		

当社の「情報セキュリティ基本方針」につきましては、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.garage.co.jp/ja/compliance/security/>

連結業績指標サマリー

主な業績指標 (単位:百万円)

日本基準

	2014.6期	2015.6期	2016.6期	2017.3期(9ヵ月)	2018.3期
売上高	33,751	38,087	43,763	36,452	60,169
税金等調整前当期純利益	5,035	9,249	7,575	5,819	7,619
当期純利益	3,148	5,394	5,189	4,294	5,486
親会社株主に帰属する当期純利益	2,847	5,081	5,165	4,289	5,461
総資産額	71,009	86,495	77,336	91,687	108,596
純資産額	36,489	29,065	30,664	34,371	39,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34	5,040	△2,619	4,149	14,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	509	△1,072	△1,453	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,260	1,390	△11,638	4,176	△2,307
現金及び現金同等物の期末残高	25,183	34,077	18,322	25,335	38,249

国際財務報告基準 (IFRS)

	2018.3期	2019.3期	2020.3期
収益	25,503	35,687	36,936
税引前利益	8,376	13,424	10,008
当期利益	6,337	9,790	7,331
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	7,420
資産合計	119,545	146,890	162,296
資本合計	43,199	47,345	52,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,316	2,580	△12,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,883	△2,397	△5,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	8,509	2,363
現金及び現金同等物の期末残高	39,450	48,154	32,702

株価の推移



※当社は2003年12月31日現在の株主を対象に普通株式1株につき5株の割合をもって2004年2月20日付けで株式分割いたしました。
また2013年9月30日現在の株主を対象に普通株式1株につき200株の割合をもって2013年10月1日付けで株式分割いたしました。
本表では過去に遡り、株式分割調整後の株価で記載しました。

連結貸借対照表及び連結財政状態計算書 (単位: 百万円)

日本基準

	2011.6期	2012.6期	2013.6期	2014.6期	2015.6期	2016.6期	2017.3期(9ヵ月)	2018.3期
流動資産	14,345	28,005	33,837	45,455	57,743	48,324	59,624	75,496
現金及び預金	4,784	12,308	15,329	24,294	30,956	15,703	23,029	32,922
受取手形及び売掛金	1,466	2,479	2,688	3,658	3,824	5,441	7,056	7,741
金銭の信託	2,501	3,404	3,768	889	3,120	2,592	2,264	5,307
営業投資有価証券	912	1,904	2,641	8,063	8,208	11,164	11,857	12,365
未収入金	4,351	7,577	9,037	8,596	11,646	13,946	15,422	16,889
その他	329	329	372	△48	△11	△524	△5	270
固定資産	6,075	21,333	22,173	25,554	28,752	29,011	32,061	33,295
有形固定資産	377	912	2,038	2,158	2,250	2,279	2,245	2,338
無形固定資産	2,102	13,080	11,093	8,587	7,574	7,455	7,224	9,869
ソフトウェア	316	959	1,106	1,210	1,314	1,664	1,784	2,019
のれん	1,768	12,104	9,968	7,354	6,237	5,765	5,411	7,822
その他	17	16	18	23	22	25	27	28
投資その他の資産	3,595	7,340	9,041	14,808	18,927	19,276	22,592	21,087
投資有価証券	3,305	4,299	5,521	10,644	14,220	14,844	18,357	16,552
その他	290	3,040	3,519	4,163	4,706	4,432	4,235	4,535
資産合計	20,421	49,338	56,010	71,009	86,495	77,336	91,687	108,596
流動負債	9,933	28,505	21,801	25,461	50,624	30,187	38,815	49,540
支払手形及び買掛金	540	1,154	1,232	1,629	2,039	2,728	3,713	5,018
短期借入金	2,519	10,740	305	3,690	23,533	3,200	6,937	4,137
未払法人税等	46	740	810	1,241	2,147	720	435	1,008
預り金	6,168	14,956	18,229	16,434	20,998	21,876	25,127	36,499
その他	658	914	1,224	2,464	1,904	1,660	2,601	2,876
固定負債	592	355	6,950	9,058	6,806	16,484	18,499	20,233
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	351	183	6,799	8,841	5,546	15,370	17,207	18,890
繰延税金負債	30	-	20	43	938	596	488	551
その他	210	172	129	174	321	517	803	792
負債合計	10,525	28,861	28,752	34,519	57,430	46,671	57,315	69,774
株主資本	9,759	20,155	25,279	27,762	24,641	28,610	31,633	36,363
資本金	1,872	6,017	7,330	7,399	7,426	7,435	7,437	7,464
資本剰余金	5,558	9,703	11,016	10,817	2,854	2,825	2,946	3,104
利益剰余金	2,398	4,505	7,003	9,615	14,430	18,419	21,300	25,819
自己株式	△69	△69	△69	△69	△70	△69	△50	△26
その他の包括利益累計額	64	115	426	2,679	4,003	1,502	1,956	1,440
その他有価証券評価差額金	64	△76	31	2,193	2,585	138	644	339
為替換算調整勘定	-	191	394	485	1,416	1,363	1,312	1,100
非支配株主持分	71	174	1,468	5,906	126	119	132	369
新株予約権	-	31	84	141	295	431	648	844
純資産合計	9,895	20,476	27,258	36,489	29,065	30,664	34,371	39,017
負債・純資産合計	20,421	49,338	56,010	71,009	86,495	77,336	91,687	108,596

国際財務報告基準 (IFRS)

	2018.3期	2019.3期	2020.3期
流動資産	78,776	99,186	98,852
現金及び現金同等物	39,450	48,154	32,702
営業債権及びその他の債権	21,330	23,254	26,657
棚卸資産	283	232	319
営業投資有価証券	16,745	26,695	36,546
その他の金融資産	442	451	1,323
未収法人所得税等	44	6	324
その他の流動資産	482	394	980
非流動資産	40,769	47,704	63,444
有形固定資産	8,495	9,421	21,367
のれん	7,959	6,575	7,689
無形資産	2,104	2,575	3,496
投資不動産	2,966	3,046	2,932
持分法で会計処理されている投資	13,915	19,139	21,475
その他の金融資産	5,010	6,662	6,319
繰延税金資産	195	137	45
その他の非流動資産	124	148	120
資産合計	119,545	146,890	162,296
流動負債	48,044	52,420	50,838
借入金	4,623	2,211	4,927
営業債務及びその他の債務	39,407	45,799	41,203
その他の金融負債	760	853	1,783
未払法人所得税等	1,010	1,076	207
その他の流動負債	2,244	2,482	2,717
非流動負債	28,302	47,125	58,663
社債及び借入金	19,243	35,959	38,247
その他の金融負債	5,244	5,430	13,553
退職給付に係る負債	544	565	571
引当金	326	321	589
繰延税金負債	2,754	4,744	5,426
その他の非流動負債	191	106	278
負債合計	76,346	99,545	109,501
資本金	7,465	7,504	7,591
資本剰余金	3,748	4,235	4,409
利益剰余金	29,955	38,593	44,721
自己株式	△26	△5,026	△5,012
その他の資本の構成要素	1,575	1,303	324
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,717	46,609	52,033
非支配持分	483	736	762
資本合計	43,199	47,345	52,795
負債及び資本合計	119,545	146,890	162,296

連結損益計算書 (単位:百万円)

日本基準

	2011.6期	2012.6期	2013.6期	2014.6期	2015.6期	2016.6期	2017.3期(9ヵ月)	2018.3期
売上高	11,067	14,903	27,964	33,751	38,087	43,763	36,452	60,169
売上原価	8,282	10,644	21,533	25,534	25,847	32,273	29,838	48,524
売上総利益	2,784	4,258	6,431	8,216	12,240	11,490	6,613	11,644
販売費及び一般管理費	2,649	2,637	5,109	5,608	7,431	7,288	5,889	9,333
役員報酬	286	287	403	458	524	466	330	481
給料及び手当	851	825	1,319	1,428	2,440	2,599	1,998	3,178
賞与(引当金繰入額含む)	40	77	65	85	152	171	181	276
法定福利費	128	128	162	199	349	381	306	496
福利厚生費	21	25	48	82	102	99	74	105
退職給付費用	6	9	33	34	65	66	49	72
広告宣伝費	31	39	95	190	101	194	127	180
旅費及び交通費	52	84	157	200	212	167	125	212
租税公課	34	58	111	91	128	143	131	217
支払手数料	137	124	203	277	286	317	228	478
業務委託費	75	76	291	241	288	306	258	416
研究開発費	29	52	38	59	79	56	114	252
賃借料	269	274	404	430	654	644	447	658
減価償却費	66	39	99	107	136	140	120	153
のれん償却額	177	188	940	756	754	471	353	570
その他	439	343	731	962	1,161	1,062	1,039	1,581
営業利益	135	1,621	1,322	2,608	4,810	4,201	723	2,310
営業利益率	1.2%	10.9%	4.7%	7.7%	12.6%	9.6%	2.0%	3.8%
営業外収益	925	1,215	2,179	2,307	3,737	3,031	3,246	3,305
受取利息	17	8	14	7	18	18	5	9
受取配当金	11	42	43	30	0	0	29	0
持分法による投資利益	866	1,004	1,361	1,741	2,081	2,406	2,528	2,768
為替差益	-	112	499	143	1,091	-	-	-
不動産賃貸料	-	32	222	278	337	371	331	359
その他	30	15	38	105	210	236	352	167
営業外費用	88	128	423	472	936	1,040	292	597
支払利息	43	49	102	88	98	85	56	79
支払手数料	6	1	50	0	554	-	0	66
為替差損	30	-	-	-	-	689	-	160
不動産賃貸原価	-	13	127	189	275	248	223	259
上場関連費用	-	-	94	191	-	-	-	-
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	62	48	3	9	16	10	31
経常利益	972	2,708	3,078	4,442	7,610	6,193	3,679	5,018
経常利益率	8.8%	18.2%	11.0%	13.2%	20.0%	14.2%	10.1%	8.3%
特別利益	58	63	1,304	630	2,463	1,392	2,265	2,669
持分変動利益	46	20	18	374	2,364	157	47	33
投資有価証券売却益	0	42	153	220	-	-	1,829	1,032
関係会社株式売却益	-	-	1,131	-	-	521	386	1,471
その他	0	0	1	35	99	713	2	131
特別損失	71	236	168	38	824	10	124	67
固定資産除却損	9	3	22	7	27	8	16	31
関係会社整理損	-	-	-	-	77	-	-	-
減損損失	22	222	88	0	658	-	104	25
投資有価証券評価損	-	8	33	-	-	-	-	10
その他	0	2	23	30	62	1	3	0
税金等調整前当期純利益	958	2,535	4,215	5,035	9,249	7,575	5,819	7,619
税金等調整前当期純利益率	8.7%	17.0%	15.1%	14.9%	24.3%	17.3%	16.0%	12.7%
法人税、住民税及び事業税	47	409	1,520	1,919	3,699	2,241	1,647	2,028
法人税等調整額	-	-	△9	△32	155	143	△121	104
当期純利益	911	2,126	2,705	3,148	5,394	5,189	4,294	5,486
非支配株主に帰属する当期純利益	9	19	△11	300	312	24	4	25
親会社株主に帰属する当期純利益	901	2,106	2,715	2,847	5,081	5,165	4,289	5,461
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.1%	14.1%	9.7%	8.4%	13.3%	11.8%	11.8%	9.1%

国際財務報告基準 (IFRS)

	2018.3期	2019.3期	2020.3期
継続事業			
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	26,687
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	4,020
その他の収益	2,111	1,933	2,416
金融収益	764	117	93
持分法による投資利益	3,481	4,835	3,720
収益計	25,503	35,687	36,936
売上原価	7,187	10,401	12,036
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	14,022
その他の費用	542	332	492
金融費用	303	235	379
費用計	17,127	22,264	26,929
税引前利益	8,376	13,424	10,008
法人所得税費用	1,857	4,088	2,677
継続事業からの当期利益	6,518	9,336	7,331
非継続事業			
収益	3,260	1,261	-
費用	3,403	1,655	-
非継続事業からの税引前利益(△損失)	△143	△394	-
法人所得税費用	38	△225	-
非継続事業からの税引後利益(△損失)	△181	△169	-
非継続事業の売却損益(△損失)	-	898	-
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275	-
非継続事業からの当期利益(△損失)	△181	454	-
当期利益	6,337	9,790	7,331
当期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者	6,412	9,771	7,420
非支配持分	△75	19	△89
1株当たり当期利益(△損失)(円)			
基本的1株当たり当期利益(△損失)			
継続事業	139.66	199.93	161.37
非継続事業	△3.68	10.35	-
合計	135.99	210.28	161.37
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)			
継続事業	138.63	189.51	147.82
非継続事業	△3.65	9.75	-
合計	134.98	199.26	147.82

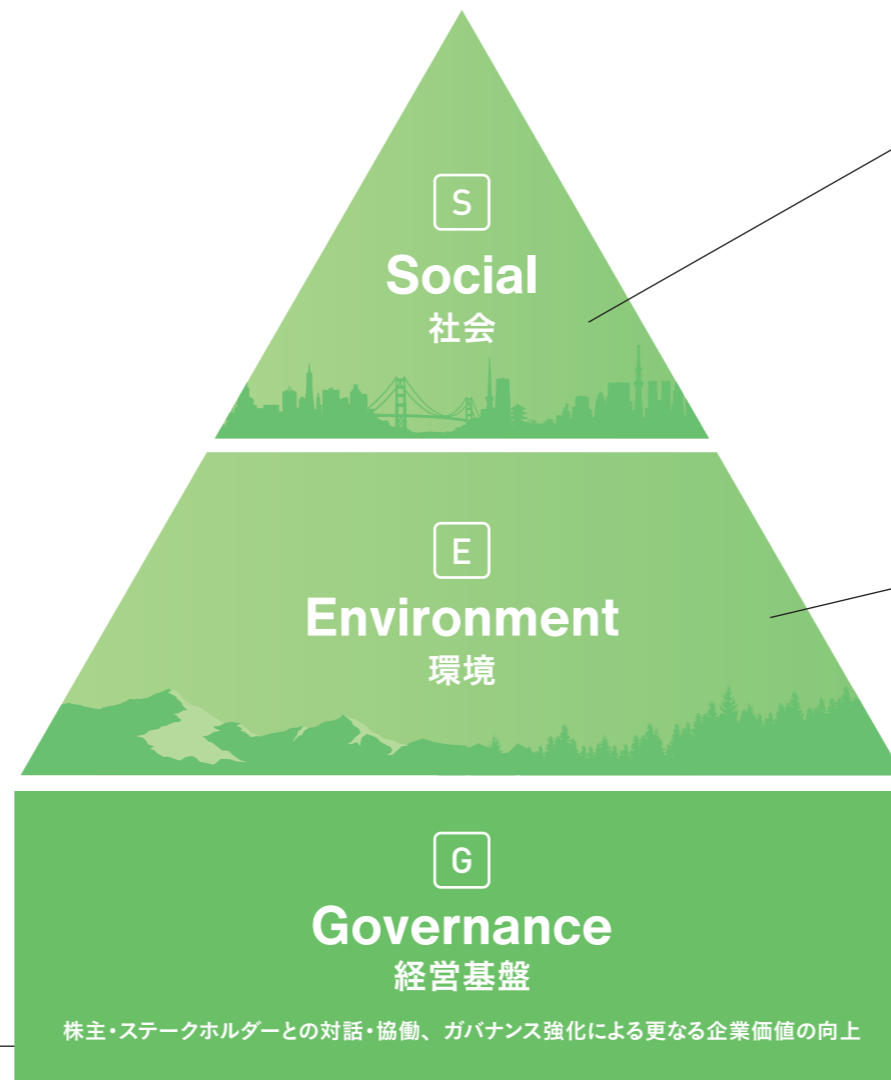
非財務指標

<p>グループ従業員数</p> <p>954名 (2020年3月末現在)</p>	<p>デジタルガレージグループの従業員数は、事業の拡大とともに増加しています。</p>
<p>グローバル従業員数*</p> <p>77名 (2020年3月末現在)</p>	<p>グローバルに多様な人材を広く募集しております。 <small>※デジタルガレージグループに在籍する外国籍従業員</small></p>
<p>グループ会社数</p> <p>31社 (2020年3月末現在)</p>	<p>グループ会社数31社のうち、連結子会社が18社、持分法適用会社が13社です。</p>
<p>グループ内女性従業員比率</p> <p>35.1% (2020年3月末現在)</p>	<p>当社は女性が働きやすい職場環境を目指しており、多くの女性が活躍しております。</p>
<p>育児休業からの復職率</p> <p>100% (2020年3月末現在)</p>	<p>社員一人ひとりワーク・ライフ・バランスを重視し、仕事と育児・介護の両立支援・休暇制度を導入しております。</p>
<p>有給休暇取得率</p> <p>72.5% (2020年3月末現在)</p>	<p>社員一人ひとりの生産性を高めるために、積極的な休暇取得を推奨しております。</p>
<p>独立社外役員人数/比率</p> <p>6人/42.9% (2020年6月末現在)</p>	<p>独立社外役員を6名選任しており、全取締役の計14名に占める割合は42.9%です。</p>

DGグループにおけるESGの取り組み

新中期経営計画コンセプト:
「Designing our New Normal Context」に共振するESG活動

- S 社会 Social**
 - 東日本大震災後の復興を目的とした、東北ユースオーケストラへの協賛・支援
 - ・ ボストンの有識者をネットワークしたNPOに対して支援予定
- E 環境 Environment**
 - Open Network Labを通じたソーシャルアントレプレナーの育成・支援
 - ピース・ニッポン・プロジェクトへの活動支援
 - 日本の自然美を後世に残すアーカイブ活動



- G 経営基盤 Governance**
 - SDGs担当役員を米国でアサイン
 - 3つのSDGs施策を選定
 - ・ インターネット技術の発展への貢献による社会課題の解決
 - ・ 持続可能な社会への貢献
 - ・ SDGs実現に向けたグローバルなパートナーシップ構築

「東北ユースオーケストラ」への協賛・支援

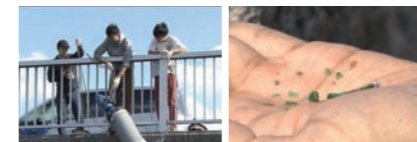
東日本大震災からの復興のシンボルとすべく、被災三県の子供たちを中心に編成したオーケストラ。坂本龍一氏がボランティアで主宰。子供たちが、優れた音楽家による指導や演奏、人々との交流を通じて世界を知り、仲間たちと経験していく「成長の場」と位置付けたもの。協賛だけでなく、クリエイティブやソーシャルメディアによるSNS施策等でも支援を継続。



ソーシャルアントレプレナーをDGグループでバックアップ

Open Network Labの卒業生でもあり、ごみ問題等に取り組むPIRIKAに代表されるようなソーシャルアントレプレナーをDGグループオールで支援。

事例)PIRIKA・DG・渋谷区が連携し、人工芝が発生源となる河川・海洋ゴミ問題解決に取り組むプロジェクトを推進



産官学が一体となった最新テクノロジーを活用したNPO活動への協力

デジタルガレージ取締役 共同創業者の伊藤 穂一やリード・ホフマンらが立ち上げるNPOを本格的にサポート。世界のバイオテクノロジーのメッカであるボストンの有識者らのネット



取締役 共同創業者 伊藤 穂一

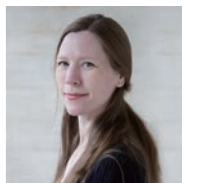
ワークにより推進する、COVID-19に向けたプロジェクトを皮切りに、産官学の垣根を越え、人工知能や統計解析、バイオテクノロジーやサイバーセキュリティなどを活用した様々なプロジェクトをDGグループと連携し、ニュー・ノーマルを創り出す社会貢献型のプロジェクトを支援・推進。

プロジェクト例

- 新型コロナ診断キット開発
- 社会活動を保つコンタクト トレーシング技術とポリシーの開発
- グローバルでオープンな臨床試験デザイン
- 次世代のコワーキングスペースの設計 など








SDGs専任役員の米国でのアサイン
執行役員 デビー・アルトモンテ



FINANCIAL TECHNOLOGY SEGMENT

	株式会社イーコンテキスト 連結子会社	コンビニでのキオスク端末を利用した現金決済の先駆けとして、コンビニ決済を中心にEC事業者向けオンライン決済サービスの提供を推進してきました。資金移動業者として送金サービスも運営しています。
	ベリトランス株式会社 連結子会社	1997年の設立以来、米国最先端のセキュリティ技術を導入したクレジットカード決済を提供し、日本のEC事業を決済面から牽引してきたリーディングカンパニーです。今後は、従来電子決済が導入されていなかった膨大な市場を開拓し、キャッシュレス決済の導入に注力していきます。
	econtext Asia Limited 連結子会社	香港を拠点として決済事業を行っています。
	ナビプラス株式会社 連結子会社	独自のテクノロジーをベースに、収集・解析したデータを活用し、ECサイトをはじめとするeビジネスの成長を支援する、マーケティングソリューションを開発・提供しています。
	ANA Digital Gate 株式会社 関連会社	ベリトランス株式会社とANAグループの全日空商事株式会社との合併事業として、FinTechを活用した法人向け決済ソリューション事業を展開しております。
	株式会社 SCORE 関連会社	ベリトランス株式会社と株式会社ニッセンとの合併事業として後払い決済サービスを提供しています。両社が培ってきた決済ビジネスの知見や決済テクノロジー等を組み合わせ、新たな与信・スコアリング、購買促進等マーケティング要素を組み込んだFinTechサービスの開発を目指します。
	TD ペイメント株式会社 関連会社	ベリトランス株式会社と東芝テック株式会社との合併事業として、POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開し、多様化するキャッシュレス決済の導入ニーズに対応しています。

MARKETING TECHNOLOGY SEGMENT

	株式会社デジタルガレージ マーケティングテクノロジーカンパニー カンパニー	認知や獲得広告に加え、CRM等エンゲージメント向上、データ分析、AI活用、DX推進、決済連携まで幅広いマーケティングソリューションを提供します。最先端のテクノロジーとグループが持つアセットを活用し、独自のソリューションを開発・提供し、世の中や市場、クライアントに対して、社会的インフラとなるような事業創造、企業支援を行い続ける事業戦略パートナーとして支援します。
	株式会社 DG コミュニケーションズ 連結子会社	永年培い蓄積した知見・経験やデータ等の不動産広告関連ノウハウと、デジタルガレージグループの先進テクノロジー・高度な戦略マネジメントを活用し、不動産広告領域で物件を売ることで完結するビジネスに留まらず、不動産をゲートウェイにし生活者の暮らしをより快適なものにするソリューションを提供します。
	株式会社 BI.GARAGE 連結子会社	「CONTENTS × DATA × TECHNOLOGIES」をコンセプトに、日本の有力コンテンツメディアとの共同広告配信プラットフォーム事業「コンテンツメディアコンソーシアム」や、ソーシャルメディア運用に関するノウハウ、デジタルガレージグループが持つ大規模なデータや最先端のテクノロジーを活用したソリューション等を展開しています。
	株式会社サイバー・バズ (東証マザーズ 7069) 関連会社	「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」というビジョンのもと、インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開しています。インフルエンサーネットワークを活用したプロモーション支援や、ソーシャルメディアアカウントの運用代行サービス、インフルエンサーコマースメディア「to buy」の運営等を行っています。
	株式会社 DG マーケティングデザイン 関連会社	マーケティング領域でのプロモーション〜コンバージョン〜リレーションにてリアル・デジタルの垣根を越え、各種プランニング、クリエイティブ、データ解析まで一貫したマーケティングソリューションを提供しています。

INCUBATION TECHNOLOGY SEGMENT

	株式会社 DG ベンチャーズ 連結子会社	デジタルガレージグループの投資事業を担う子会社として、インターネット分野においてグローバルに活躍する起業家を支援しています。当社グループの様々な事業とのシナジー効果を期待できるスタートアップ企業を対象に、投資だけでなく事業をともに創造するインキュベーターとしての投資事業を行っています。
	Digital Garage US, Inc. 連結子会社	米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーターです。2013年にサンフランシスコの中心地に開設したインキュベーションセンター DG717を運営し、日本から、そして世界中から集まった起業家やエンジニアの支援を行っています。
	株式会社 DK Gate 連結子会社	コンテンツビジネスへの戦略投資を目的にデジタルガレージと株式会社講談社の合併会社として設立されました。次世代のコンテンツ事業を担うグローバル企業の発掘と育成に力を入れています。
	株式会社 DG Technologies 連結子会社	DG Labを技術的な側面から支援する戦略会社として、事業への応用を見据えた研究開発の取り組みを行い、デジタルガレージとTIS株式会社の技術力等を融合させ、先端技術の開発を推進しています。
	株式会社 D2 Garage 連結子会社	北海道でのスタートアップエコシステムの構築を目的に創業期のスタートアップ支援プログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」事業と、一次産業や観光、豊かな自然等北海道の資産や課題にアプローチするスタートアップへの投資事業を行っています。
	株式会社 DG Daiwa Ventures 関連会社	デジタルガレージと株式会社大和証券グループ本社との合併で設立され、投資ファンドを運用しております。本ファンドは、DG Labの重点研究分野を投資対象領域とし、これらにおける国内外の有力なスタートアップ企業への投資実行を推進しております。

LONG-TERM INCUBATION SEGMENT

	株式会社カカココム (東証1部 2371) 関連会社	価格比較サイト「価格.com」やグルメサイト「食べログ」の運営等を行っています。
	株式会社 Crypto Garage 連結子会社	デジタルガレージ、東京短資株式会社及びBlockstream Corporationの合併事業として、FinTech分野におけるブロックチェーンを活用した新たな金融サービスの研究開発と事業化を推進しています。
	New Context Services, Inc. 連結子会社	データセキュリティ関連ソリューションの提供を行っています。
	株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ 連結子会社	運転事業者向けに脳MRI健診を実施する事業を基盤として、健診データプラットフォームによるサービス開発及びマネタイズを目指します。
	株式会社アカデミー・デュ・ヴァン 連結子会社	ワインスクールの運営事業、ワインの卸売事業等を展開しています。
	株式会社電通サイエンスジャム 関連会社	サイエンス領域における研究成果のビジネス化を図ります。

(2020年3月31日時点)

COMPANY INFORMATION

(2020年3月31日時点)

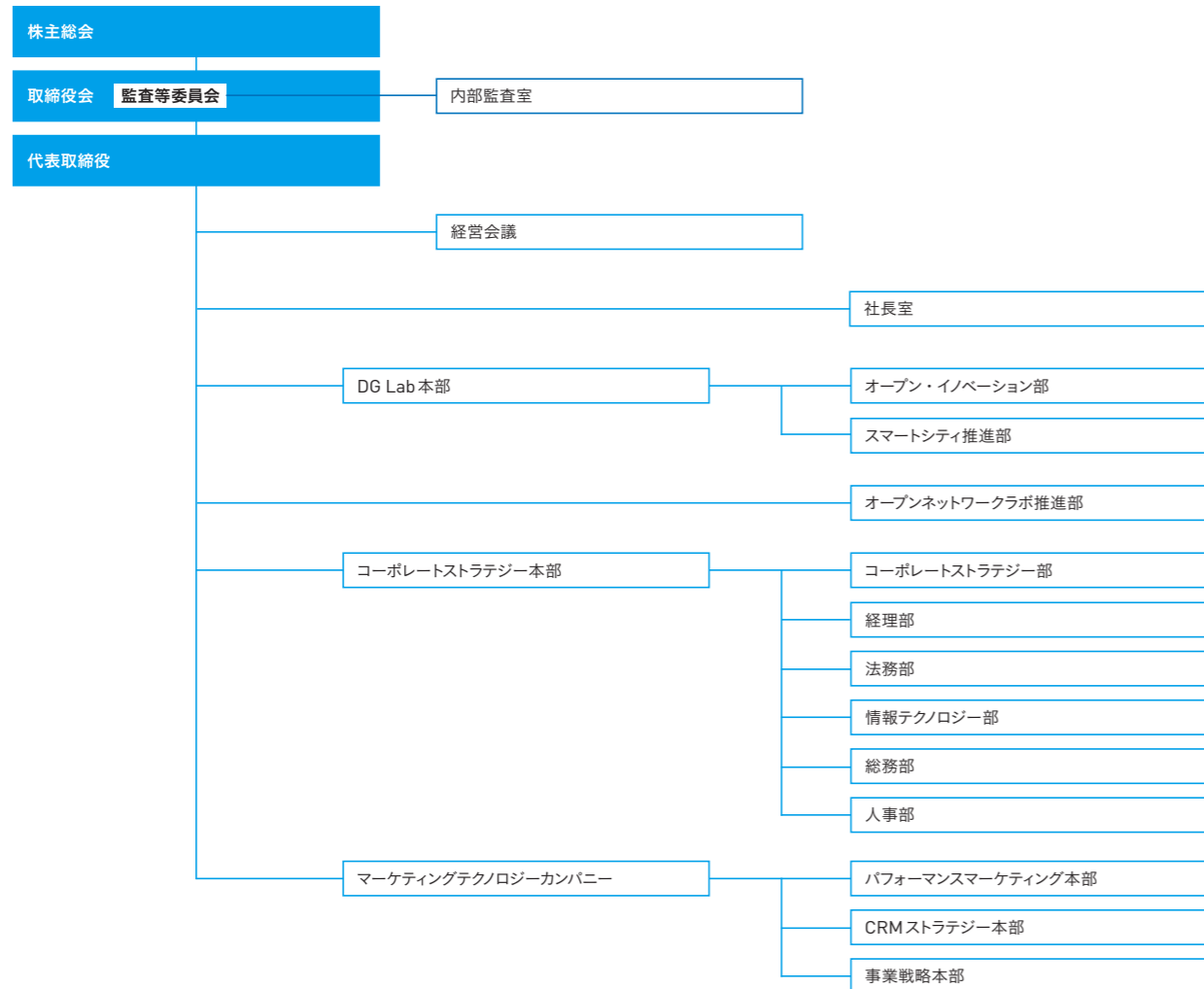
基本情報

社名	株式会社デジタルガレージ
所在地	本社 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 デジタルゲートビル 本社 〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町15-1 渋谷パルコDGビル
設立	1995年8月17日
TEL	03-6367-1111
FAX	03-6367-1119
上場市場	東京証券取引所市場第一部【証券コード：4819】
決算期日	3月31日
資本金	7,591百万円
従業員数	954名[連結]/468名[単体]

DIGITAL GARAGE GROUP CHART

(2020年4月1日時点)

組織図



STOCK INFORMATION

株式の状況

(2020年3月31日時点)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式総数	47,406,800 株
議決権総数	460,100 個
株主数	6,009 名

大株主

(2020年3月31日時点)

	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	6,819,200	14.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,464,500	7.53
(株)電通グループ	3,300,000	7.17
TIS(株)	2,364,500	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,859,700	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,755,900	3.82
ジェービー・モルガンバンク ルクセンブルグ エスエイ 385576	1,572,426	3.42
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140051	1,212,900	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	720,200	1.57
(株)クレディセゾン	655,200	1.42

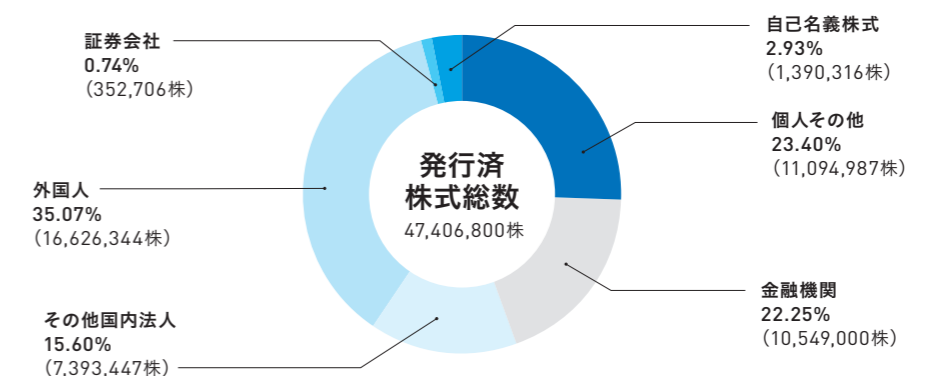
※持株比率は自己株式(1,390,316株)を控除して計算しております。

配当金の推移

	2014年6月期 (日本基準)	2015年6月期 (日本基準)	2016年6月期 (日本基準)	2017年3月期 (日本基準)	2018年3月期 (日本基準)	2019年3月期 (IFRS)	2020年3月期 (IFRS)
普通配当	5円	5円	15円	20円	24円	28円	28円
記念配当	-	20円 創立20周年記念	15円 東証一部市場 変更記念	-	-	-	10円 創立25周年記念
自己株式の取得	-	-	-	-	-	50億円	-
普通配当性向	8.2%	4.6%	13.7%	22.0%	20.7%	13.3%	17.4%
総還元性向	8.2%	23.1%	27.3%	22.0%	20.7%	64.3%	23.5%

株式分布状況

(2020年3月31日時点)





株式会社デジタルガレージ

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 デジタルゲートビル
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町15-1 渋谷パルコDGビル

Digital Garage, Inc.

DG Bldg., 3-5-7 Ebisu Minami, Shibuya-ku, Tokyo 150-0022, Japan
Shibuya PARCO DG Bldg., 15-1 Udagawa-cho, Shibuya-ku, Tokyo 150-0042, Japan

www.garage.co.jp

